

証券コード 3993

2021年12月27日

株主各位

東京都文京区本郷二丁目35番10号  
本郷瀬川ビル4F  
株式会社PKSHA Technology  
代表取締役 上野山勝也

## 第9期定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2021年12月24日開催の当社第9期定時株主総会において、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

- 報告事項
1. 第9期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第9期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）計算書類の内容報告の件

本件は、それぞれの内容及び監査結果を報告いたしました。

決議事項

議案 監査等委員でない取締役3名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、監査等委員でない取締役として、上野山勝也氏、水谷健彦氏、吉田行宏氏が選任され、それぞれ就任いたしました。なお、水谷健彦氏、吉田行宏氏の両氏は社外取締役であります。

以上

(参考)

第9期 定時株主総会 質疑応答要旨 (質問数：10件)

質問	コロナ禍の影響・状況を踏まえて、今後の出社率等の見通しとオフィス戦略について教えて欲しい。
回答者	議長
回答	当社は対面での議論を発展の基礎としている面があり、コロナ禍における緊急事態宣言下でない状況においては、必要な範囲で対面での議論の場を設けられるよう、適切な出社率を検討中である。 また、オフィス戦略については、状況に応じた適切な対応ができるよう対策を講じている。

質問	中田取締役が取締役から外れるが、ガバナンス体制に問題はないのか教えて欲しい。
回答者	議長
回答	中田現取締役は取締役退任後も当社執行役員、経営管理本部長として、当社のガバナンス体制の一翼を担うことになっている。その上で、当社は執行役員体制に移行しており、業務執行を執行役員において行い、その監督を取締役会において行うことで、より一層ガバナンス体制の強化を図るものである。従って、中田現取締役の取締役退任によって、当社のガバナンス体制が脆弱化する等の問題はないものと考えている。

質問	報告事項において Mobility & MaaS 事業における減収、減益の報告があったが、コロナ禍の影響がある中での、今後の見通しを教えて欲しい。
回答者	議長
回答	まず、Mobility & MaaS 事業の連結子会社アイテック社は、リアル空間である駐車場にセンサーネットワーク技術を導入するという事業特性上、コロナ禍によって人の移動量が減ったことによる影響は受けるものの、駐車場の運営会社とは異なりソフトウェアを提供する当社への影響は限定的である。ただし、コロナ禍によって運営会社の新規の駐車場開設数が減少したことで、事業報告のとおり一定の影響を受けた。 もっとも、コロナ禍の状況も今後、相当長期間に亘って続くものとは思われず、世の中の的には復調傾向にある面もあるので、当社としては、コロナ禍の直接的な影響を受けないソフトウェア提供事業者としての強みを活かしながら、適切な対応をしていきたいと考えている。

質問	財務諸表から、負債総額が増加していることが見て取れるが、どのような内容な
----	--------------------------------------

	のか教えて欲しい。
回答者	議長
回 答	まず、前提として、当社は事業報告のとおり、借入金総額と比べた場合に現預金は潤沢に備えている。その上で、財務基盤の有効活用という観点から、例えばM&A等々においても、その全てをキャッシュで賄うということではなく、財務的観点からより有利な形のスキームでもってこれを行う等の戦略のもと借入等を行っている。ご質問の負債の内容は、そういった場合の借入金等である。また、資金効率についても、これらの戦略のもと、向上しているということを付言する。

質 問	子会社が増えて、グループ会社が拡大している中で、グループガバナンスにおける社外取締役の役割が増大していると思うが、社外取締役の認識、グループガバナンス体制の状況について教えて欲しい。
回答者	水谷取締役、吉田取締役
回 答	<p>(水谷取締役)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社法、その他関係法令に則った形での取締役会が月に1回以上開催されており、当該取締役会においても、十分な審議、検討がなされた上で議案について判断がされている。こういった取締役会等を通じたガバナンス体制が十分に機能しているものと考えている。</li> </ul> <p>(吉田取締役)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上場会社の株式会社ガリバーインターナショナル（現、株式会社IDOM）において専務取締役等として、相当期間、大規模な組織のガバナンスを担った自身の経験に基づき、当社においても、よりいっそうのグループガバナンス体制の構築、強化に努めて参りたいと考えている。</li> </ul>

質 問	連結損益計算書中、投資による利益に対して相当程度課税がされているが、こういった当社の投資の内容と規模について教えて欲しい。
回答者	議長
回 答	前提として、当社の事業は、アルゴリズムモジュールという、ソフトウェアに組み込まれる重要なパーツのライセンス等を行うものである。そして、自社でアルゴリズムモジュールを組み込んだソフトウェアを製造することもあれば、隣接する業種等、競合他社等と提携しながら当該ソフトウェアを製造することもある。その上で、このような協業他社等との提携の中で資本提携等の形態を選択し、当該提携に必要な範囲内で出資を行なっている。前期においてこういった提携先の株式の売却益等に対して課税されたものである。

質 問	アイテックの事業規模と、具体的にどのエリアに当社のプロダクトが設置されて
-----	--------------------------------------

	いるか教えて欲しい。
回答者	議長
回 答	東京、大阪、及び名古屋を中心に12万車室程度の規模でプロダクトを設置しており、これらのエリアにおいては、相当な規模のプロダクト展開を行なっているといえる。なお、当社のプロダクトの設置場所か否かは、車のナンバープレートを見分けるためのポールの設置の有無によって一定程度判別可能である。

質 問	当社のミッションである「未来のソフトウェアを形にする」という観点において、社長の理想とする姿に対する現時点の進捗イメージを教えて欲しい。
回答者	議長
回 答	登山の例えで全体を十合とした場合に、現時点では、まだ二合目あるいは三合目付近であると考えている。

質 問	開示されている自己株式の取得について現状実施率が少ないが、その状況について教えて欲しい。
回答者	議長
回 答	前提として、2021年8月13日開催に係る取締役会の決議は、その取得可能株式総数の上限としての数量に関して行われたものであって、その全てにおいてこれを取得する義務が生ずるものではない。その上で、当該決議の範囲内でどの程度の自己株式を取得するかについては、市場環境及び当社の資産、事業等の状況等に鑑み、経営判断を行い、現状開示のとおり自己株式の取得を行なっている。

質 問	当社保有に係る自己株式が50万株程度あるが、これを将来どのようにする方針なのか、教えて欲しい。
回答者	議長
回 答	詳細については明言できないが、方向性としては、当社における資本政策の重要なオプションの一つとして位置付けており、当社の今後の企業価値向上のために利用していきたいと考えている。